

年度に関しても早々に達成困難との決断をし、2019 年度に先送りしています。但し国内の企業業績は 2017 年度が 2 年ぶりに過去最高で 2018 年度も連続で過去最高を更新する予定です。にも拘らず超低金利の状態が継続されています。とても不思議な現象だともいえると思います。

経済は強いのに金利が上がらない状況とは、まずは日本の金融政策が金融緩和を継続しているという事です。なぜ緩和を継続しているのか経済は強くとも消費が回復していないと云われているからです。いわゆる大企業は利益を挙げているも中小企業の回復が遅れているからです。

1980 年代後半の日本はバブル経済で土地の価格は上昇し日経平均も 38915 円まで上昇しました。しかし不動産売買の総量規制から土地神話が崩れ株価も大暴落をいたしました。当時の国債の利回りは 8.5%ほどあり 10 年で 2 倍の元金が償還されていました。そこから 27 年経ち現在の日経平均は 2 万円前後で国債利回りは 0.07%でございます。それに対して米国経済は堅調で 2015 年にゼロ金利政策から脱却をし、利上げを行いました。2016 年にも 1 回の利上げを行い今年には既に 2 回の利上げを行っています。予定では年内に 1 回来年も 3 回の利上げ予定になっています。金利の上昇に対し株価はと云いますと NY ダウは去年トランプ大統領が誕生してから 18000 ドルから 22000 ドル台まで上昇しています。その間も個人の金融資産は株式を中心に増え続けています。文化の違いはあれ個人が積極的に投資を行い資産を増やしている米国と低金利にも関わらず現預金が増えている日本でございます。

果たして今後、日本の金融政策は何時まで低金利を続けていくのか、また低金利にも関わらず現預金においたままにするのか是非関心を持っていただきたい話題でございます。1 つ現預金が増え続けている理由として言われているのが 2 枚目の資料をご覧くださいませ、日本の人口の減少が本格的に進んできています。人口が減少する事と同じように貯蓄率も少しずつ増えてきています。これは有価証券を相続しても保有せずに売却して現金で相続人で分けているケースが増えてきているとの事です。今後もこの減少は増えていくと思われま。結果として投資より貯蓄率が高くなっている原因の 1 つと考えられます。また 900 兆と云われる個人の金融資産の大半が 75 歳以上の高齢者でございます。

現在の日本にはいろんな問題が生じて参ります。2025 年問題、いわゆる団塊の世代の方々が 75 歳になり後期高齢者になり財源が無い中で国の負担が増えていくからです。消費税を 10%に引き上げたぐらいでは追いつかないぐらいの深刻な問題です。ですから国は国民の皆様様に貯蓄から投資を促し年金運用も国債運用を減らし株式運用を増やしております。

ですので少しずついいと思います。行き成り株式投資ではなく投資信託からでも投資をして見たら如何でしょうか。以前財産三分法と云われる時代がございました。現預金、有価証券、不動産です。現在はこれにプラス外貨預金が加わり財産四分法と云われています。現在の日本は少子高齢化で人口が減少しているわけで当然労働人口も減っているわけで、と言う事は国に収める税収も減るわけで当然国力も弱くなっていくと考えられるわけです。ですから少し外貨を持っておく意味が有る訳です。これからは貯蓄から投資ではなく貯蓄から資産形成という言葉を使っています。相続対策の一環としてお金の置き場所を少し考えてみては如何でしょうか。



■ ニコニコ BOX

- ・千葉北 RC 外立様、吉田様、長谷川様…千葉北 RC の 20 周年記念事業サーキットへのご参加をお待ちしています。
- ・大森会長…暑さが戻りそうです。ご自愛ください。
- ・山本…残暑お見舞い申し上げます。
- ・野口正夫…米山記念奨学会にご理解をよろしくお願いします。
- ・事務局森川…北アルプス白馬岳サイコーでした。今日は筋肉痛です。

本日の出席	総数	対象者	出席	欠席	出席率	ニコニコBOX	合計	次週のプログラム	8月23日(火) 「会員卓話」 西川 昇 会員
	47 名	40 名	35 名	5 名	87.50 %		10,000 円		
前々回修正	メーキャップ			欠席	出席率		累計	12:30点鐘 千葉スカイウィンドウズ 東天紅	
			0 名	0 名	100.00 %		324,000 円		